

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和8年6月10日


目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの 前月据置
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

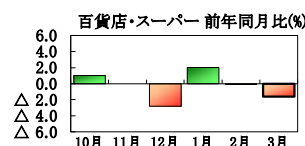
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

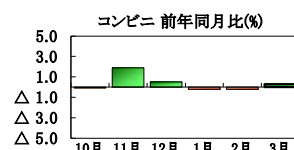
◆ 百貨店・スーパー販売額 (3月)

全店舗ベースで総額約239億円、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回った(既存店前年同月比0.7%減)。



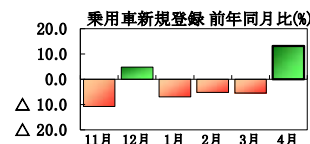
◆ コンビニエンスストア販売額 (3月)

コンビニエンスストア販売額は総額約176億円、対前年同月比0.3%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額 (3月)

家電大型専門店は総額約48億円(対前年同月比5.4%増)、ドラッグストアは総額約122億円(同5.5%増)、ホームセンターは総額約54億円(同0.9%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は4,668台、対前年同月比13.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

(2) 建設需要

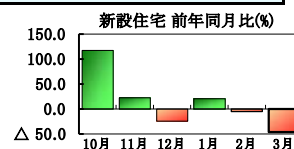
判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

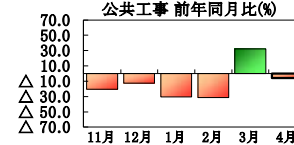
◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は507戸、対前年同月比46.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。



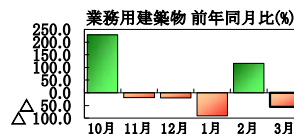
◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約572億円、対前年同月比6.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (3月)

業務用建築物着工工事費は総額約470億円、対前年同月比55.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

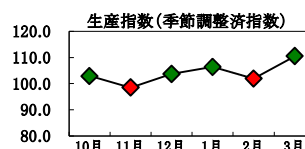


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (3月)

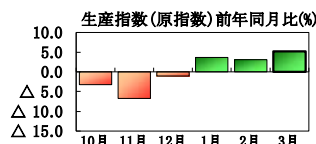
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は110.5、対前月比8.4%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は119.6、対前年同月比5.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。

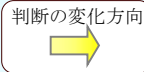


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は109.0、対前月比5.1%増となり、2か月連続で前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は129.7、対前月比0.5%減となり、4か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は1.98倍(季節調整値)、前月から0.09ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.20倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は2か月振りに前年を下回り、有効求職者数は10か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

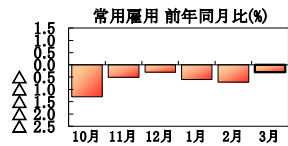
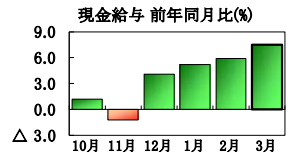
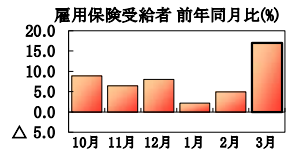
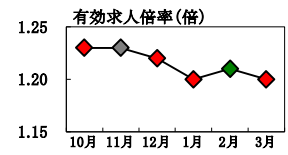
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,084人、対前年同月比17.0%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (3月)

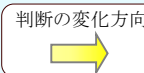
現金給与総額指数は96.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は103.2、対前年同月比5.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

常用雇用指数は98.8、対前年同月比0.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

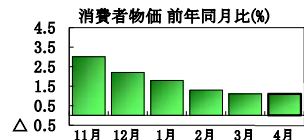
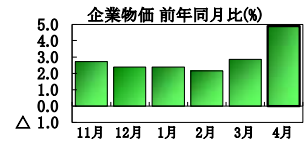
物価指数は132.8(速報値)、対前年同月比4.9%増となり、62か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は2.3%増となっている。

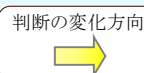
◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は112.5、対前年同月比1.1%増となり、54か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は6件、対前年同月比14.3%減となり、4か月連続で前年を下回った。

負債総額は6億5,100万円、対前年同月比51.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。

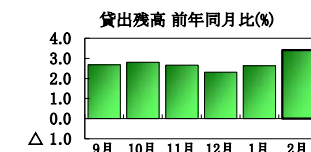
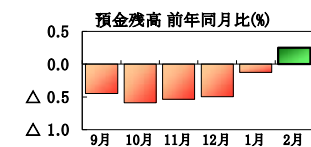
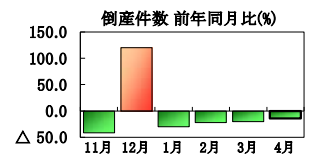
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は10兆3,055億円、対前年同月比0.3%増となり、14か月振りに前年を上回った。

貸出残高は5兆1,777億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は1.063%となり、対前月差0.033ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。



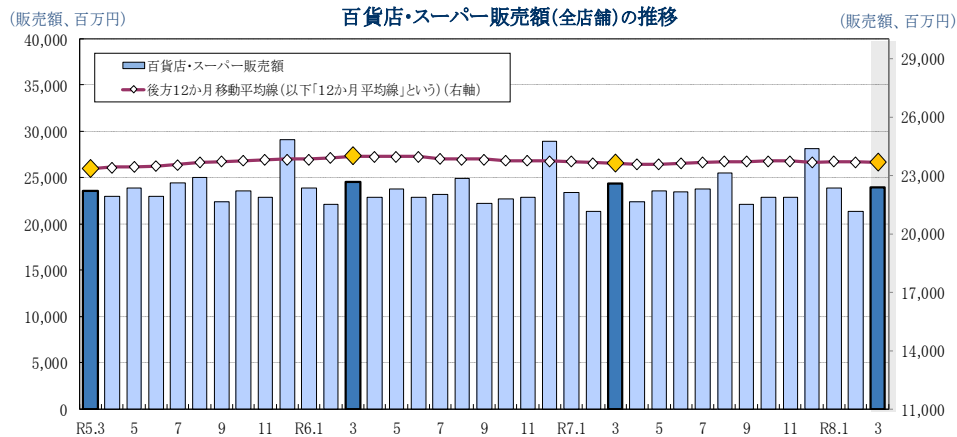
※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

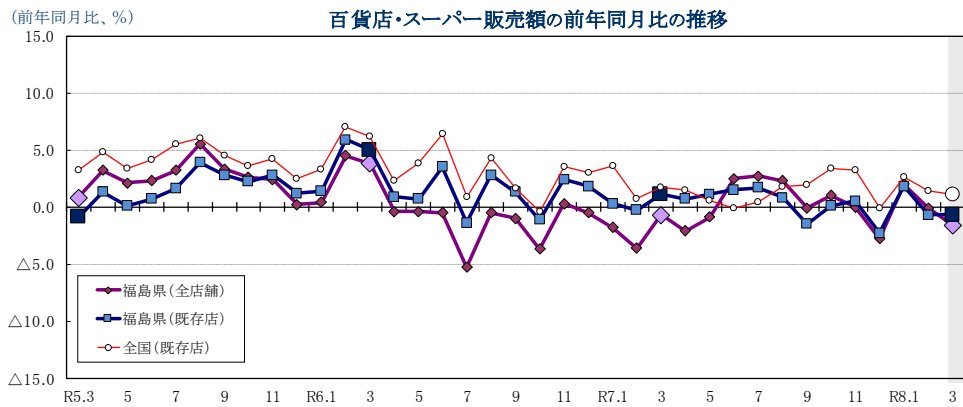
(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額(3月)は全店舗ベースで総額約239億円、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.7%減となっている。



(資料 経済産業省)

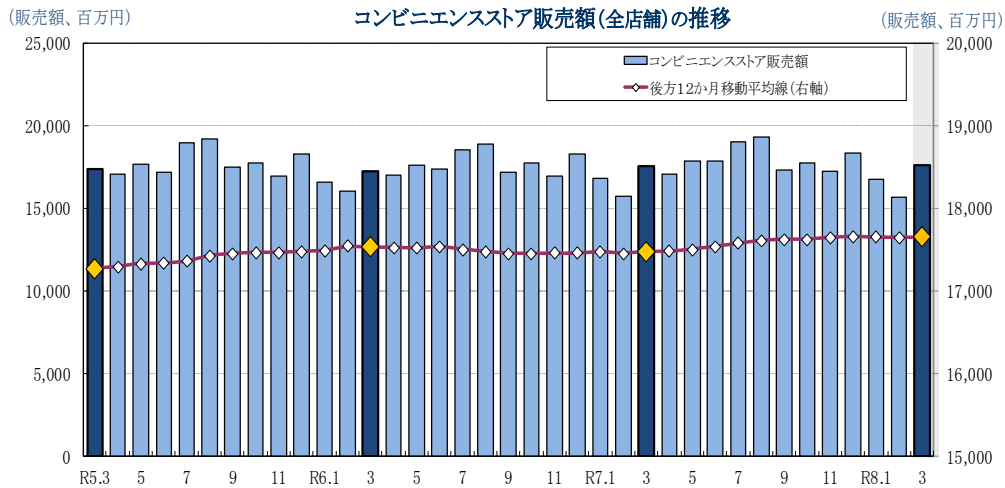


(資料 経済産業省)

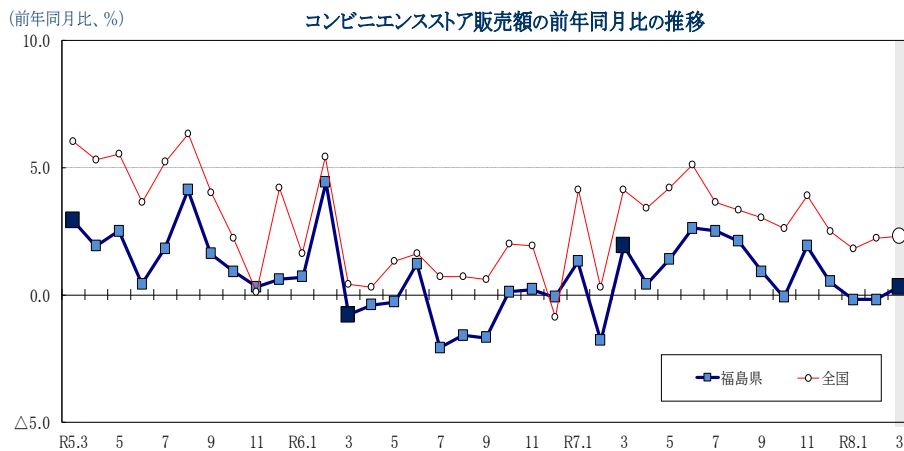
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー118店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

コンビニエンスストア販売額(3月)は総額約176億円、対前年同月比0.3%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

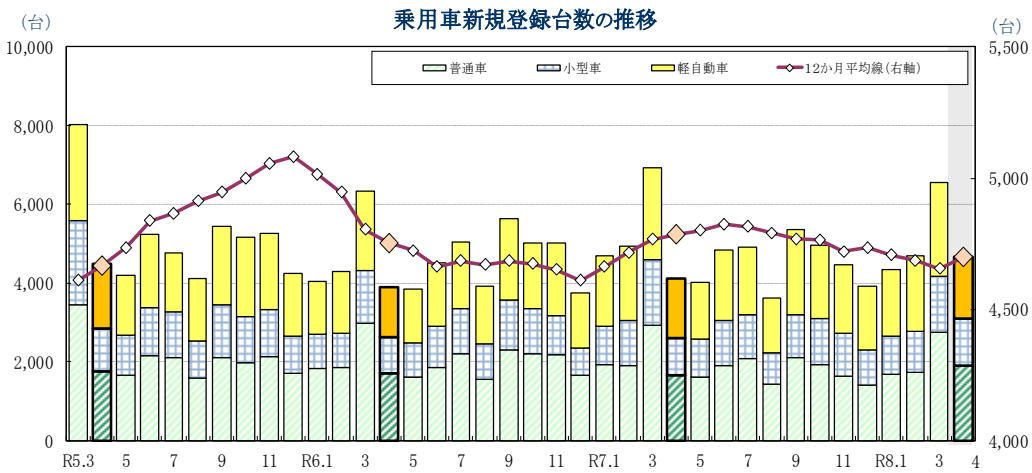


(資料 経済産業省)

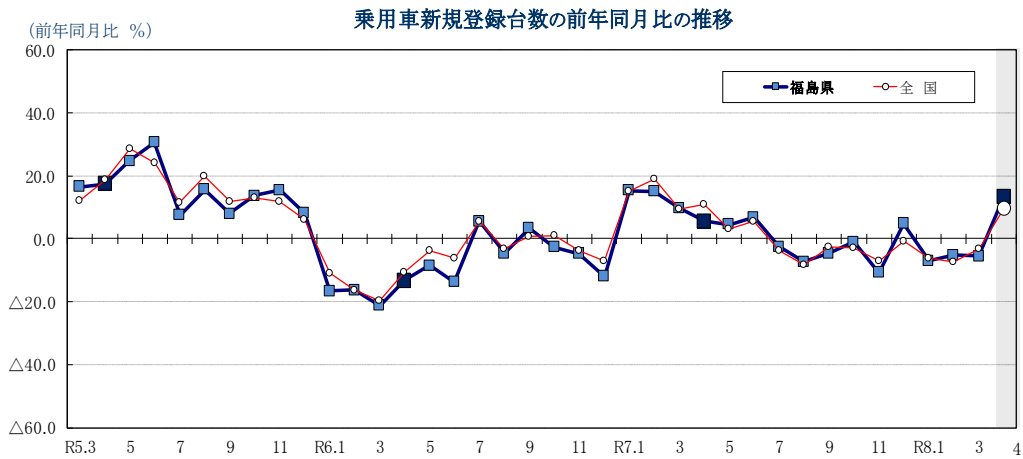
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

乗用車新規登録台数(4月)は4,668台、対前年同月比13.2%増となり
 4か月振りに前年を上回っている。
 内訳をみると、全ての車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



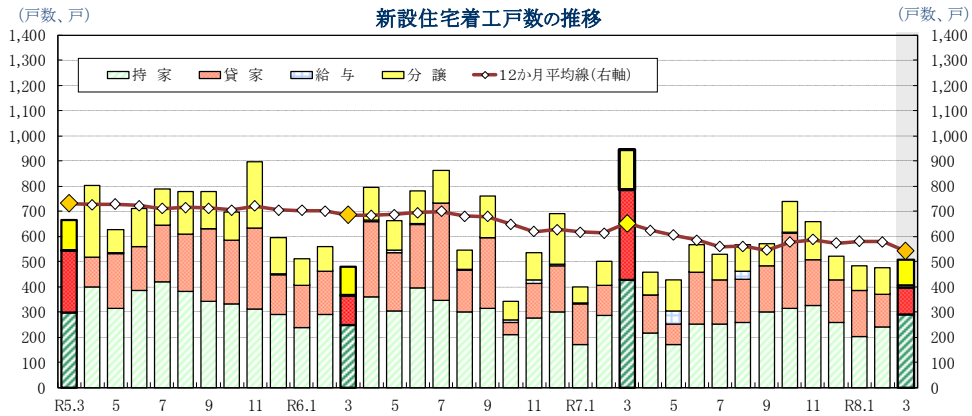
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

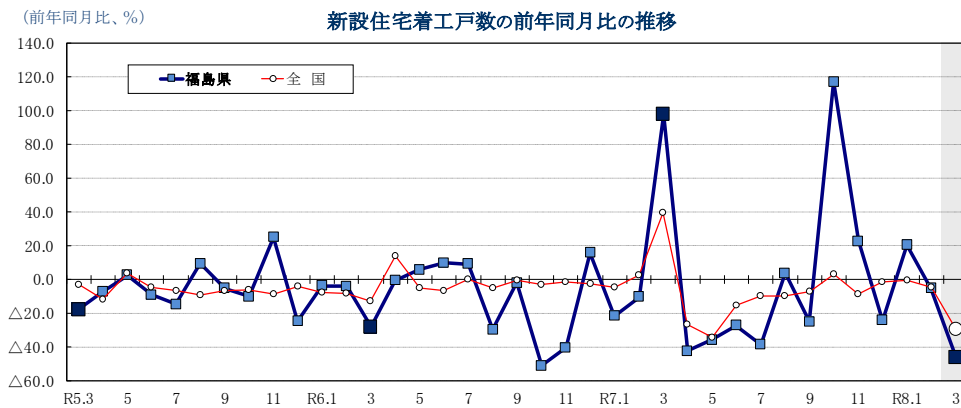
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(3月)は507戸、対前年同月比46.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)



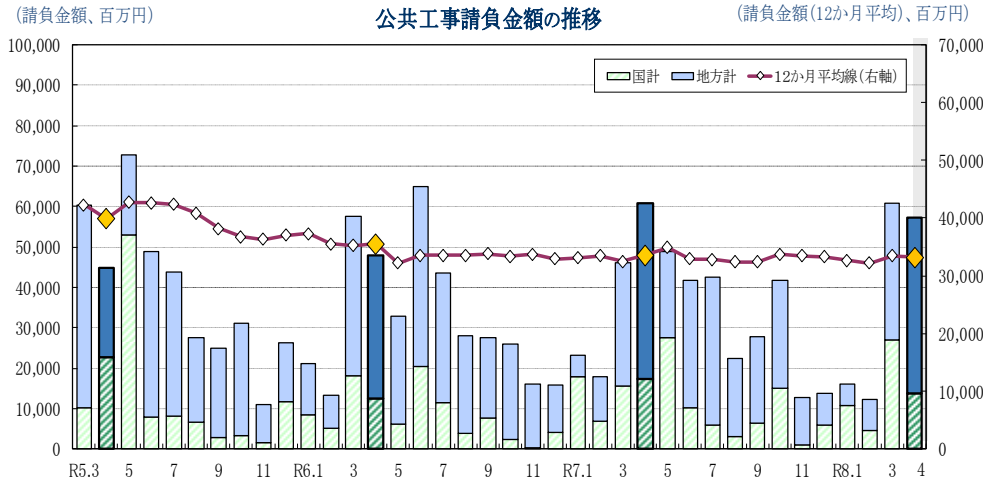
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

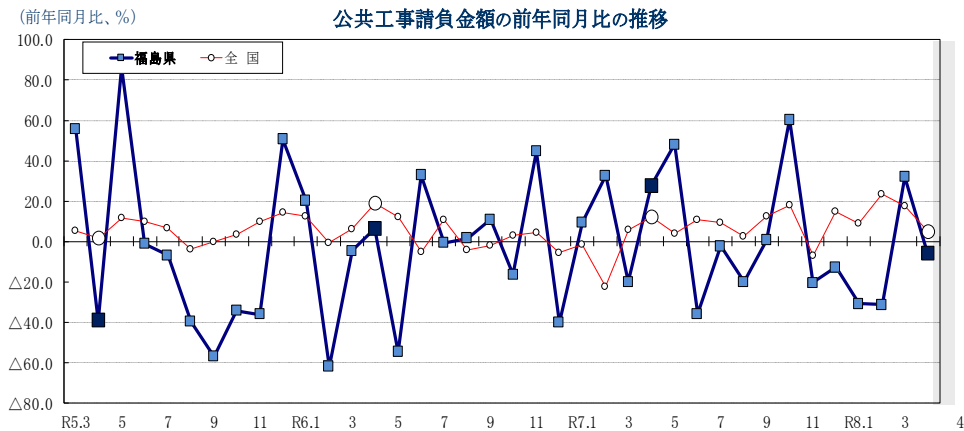
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(4月)は総額約572億円、対前年同月比6.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに2か月振りに前年を下回った。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

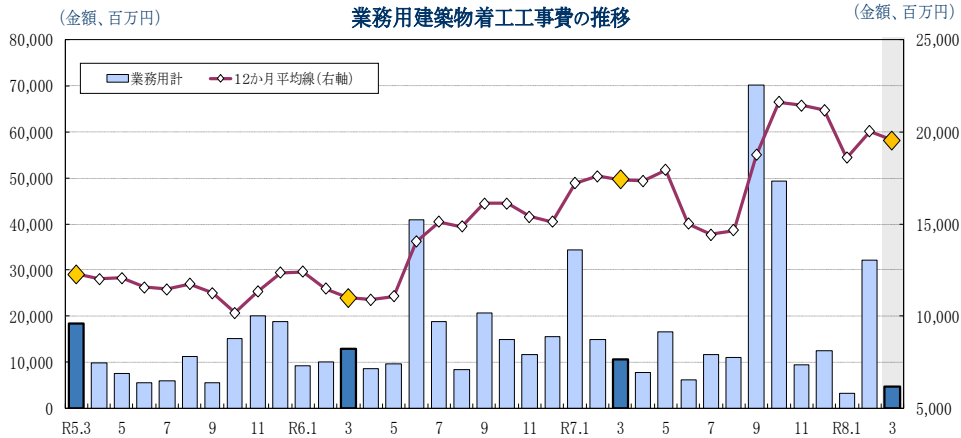


(資料 東日本建設業保証株式会社)

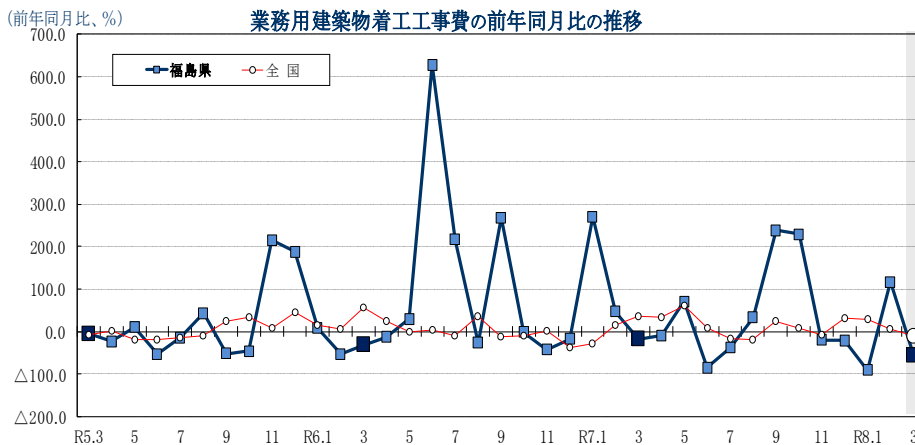
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工工事費(3月)は総額約470億円、対前年同月比55.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

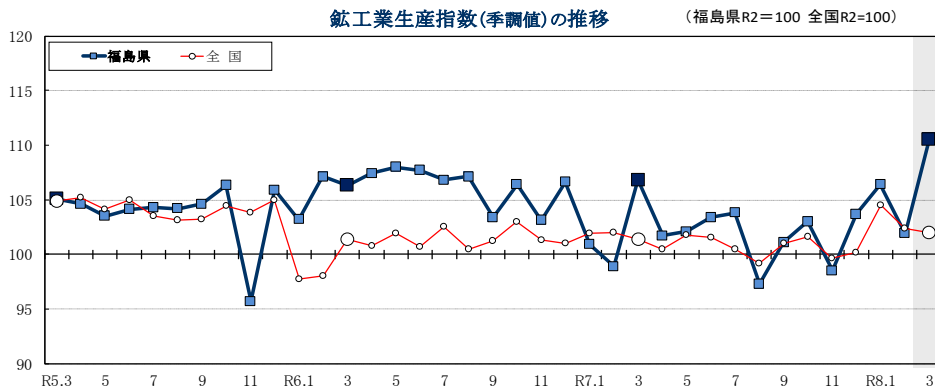
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鋳工業生産指数(3月)は季節調整済指数110.5(速報値)、対前月比8.4%増となり、2か月振りに前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業、輸送機械工業などの11業種で前月を上回ったものの、電気機械工業、食料品工業などの8業種で前月を下回った。
なお、原指数は119.6(速報値)、対前年同月比5.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。

鋳工業出荷指数(3月)は季節調整済指数109.0(速報値)、対前月比5.1%増となり、2か月連続で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業などの9業種で前月を上回ったが、電気機械工業などの10業種で前月を下回った。
なお、原指数は122.4(速報値)、対前年同月比7.8%増となり、2か月連続で前年を上回った。

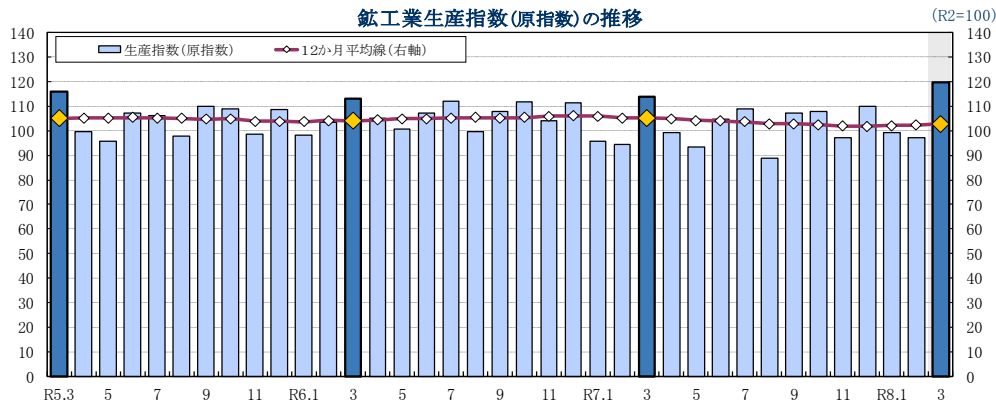
鋳工業在庫指数(3月)は季節調整済指数129.7(速報値)、対前月比0.5%減となり、4か月振りに前月を上回った。
なお、原指数は130.5(速報値)、対前年同月比0.8%減となり、11か月振りに前年を下回った。



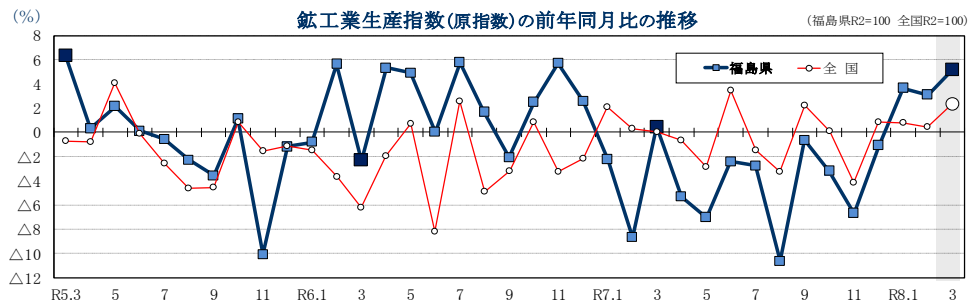
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

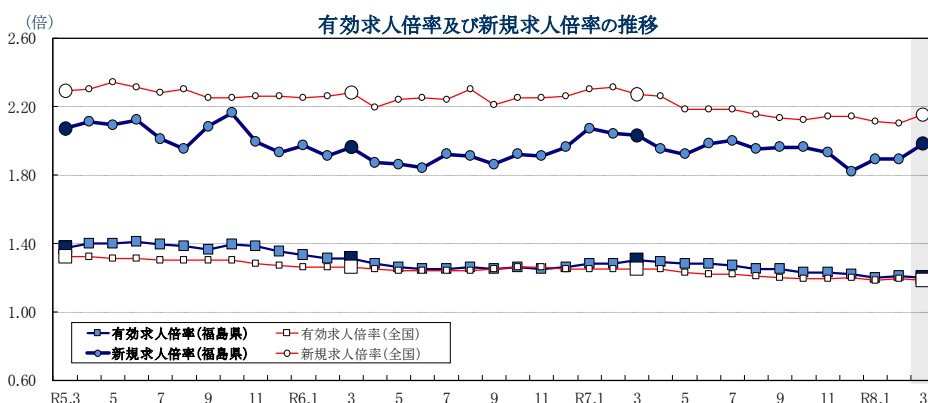
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

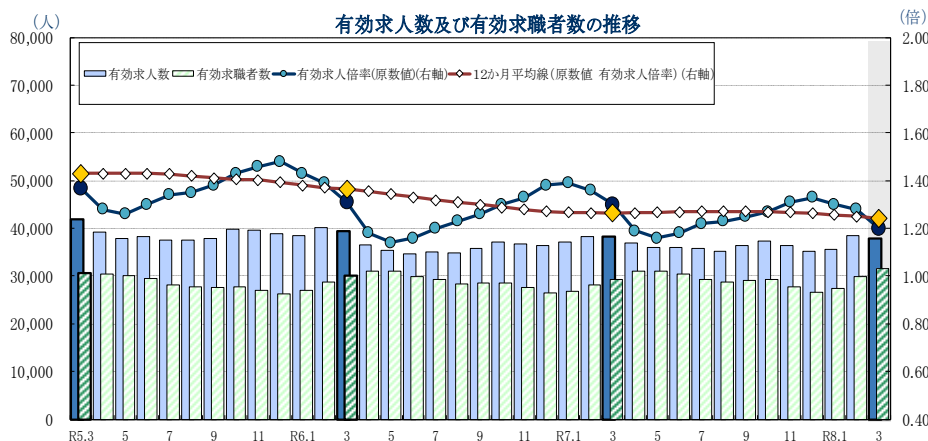
新規求人倍率(3月)は1.98倍(季節調整値)、前月から0.09ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率(3月)は1.20倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は37,855人(対前年同月比1.3%減)となり、2か月振りに前年を下回った。有効求職者数は31,532人(同7.2%増)となり、10か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

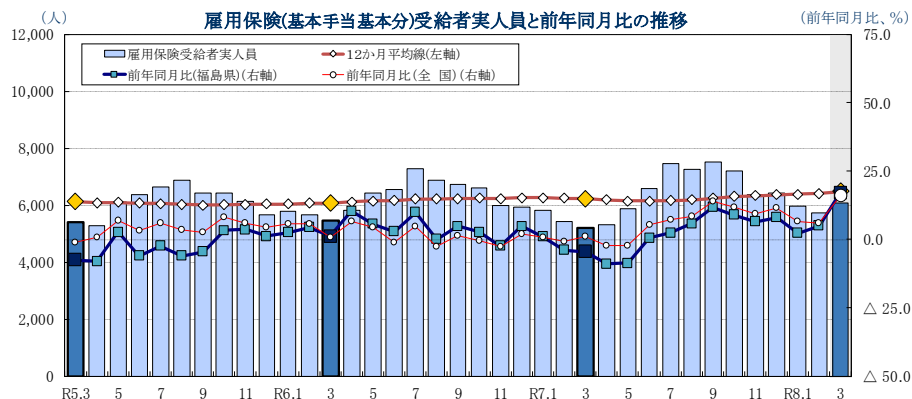


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は6,084人、対前年同月比17.0%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(3月)は96.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

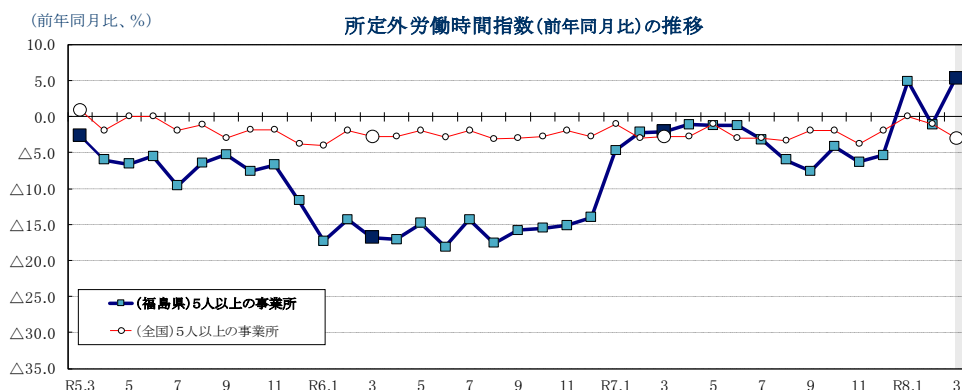


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(3月)は103.2、対前年同月比5.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

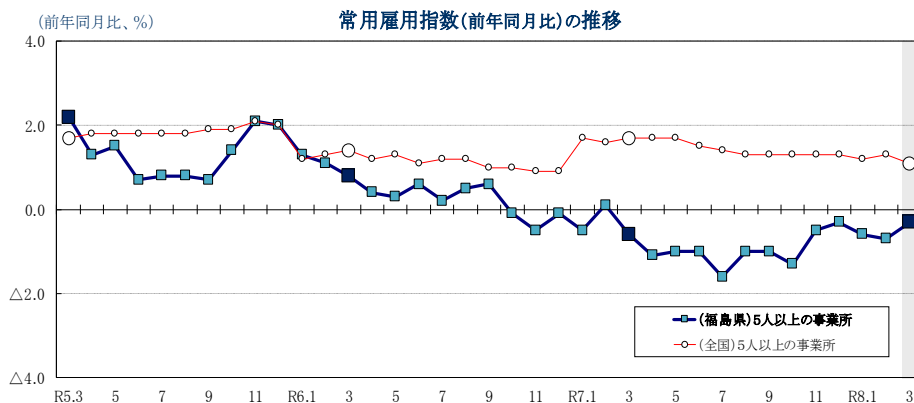


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(3月)は98.8、対前年同月比0.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

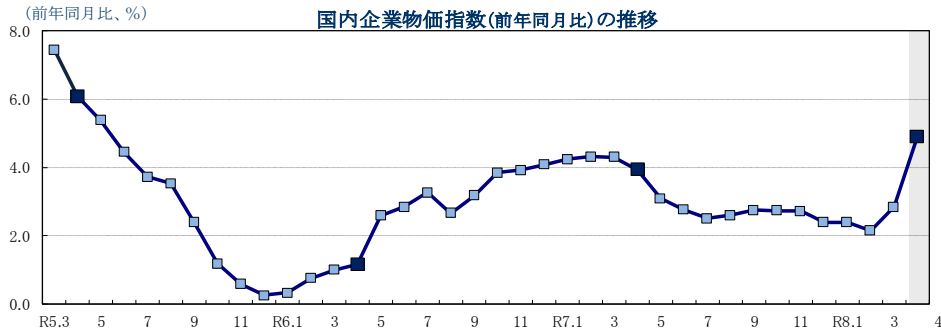
【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

- < 毎月勤労統計(常用労働者)... 次のいずれかに該当する者 >
- ① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

国内企業物価指数(4月)は132.8(速報値)、対前年同月比4.9%増となり、62か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は2.3%増となっている。

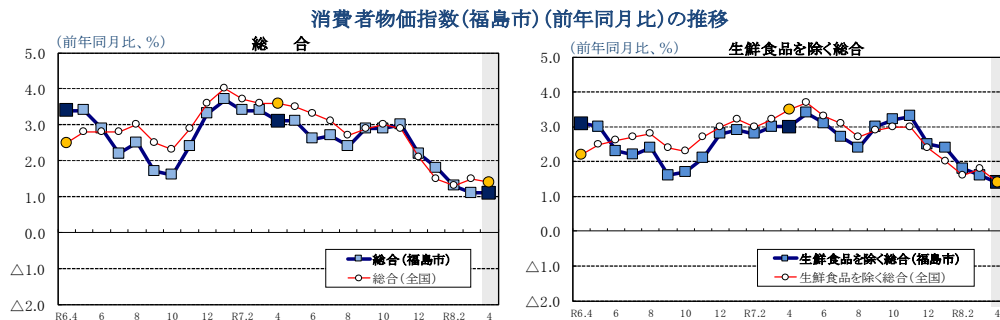


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

福島市消費者物価指数(総合)(4月)は112.5、対前年同月比1.1%増となり、54か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では112.2、対前年同月比は1.4%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では111.1、対前年同月比は1.9%増となっている。



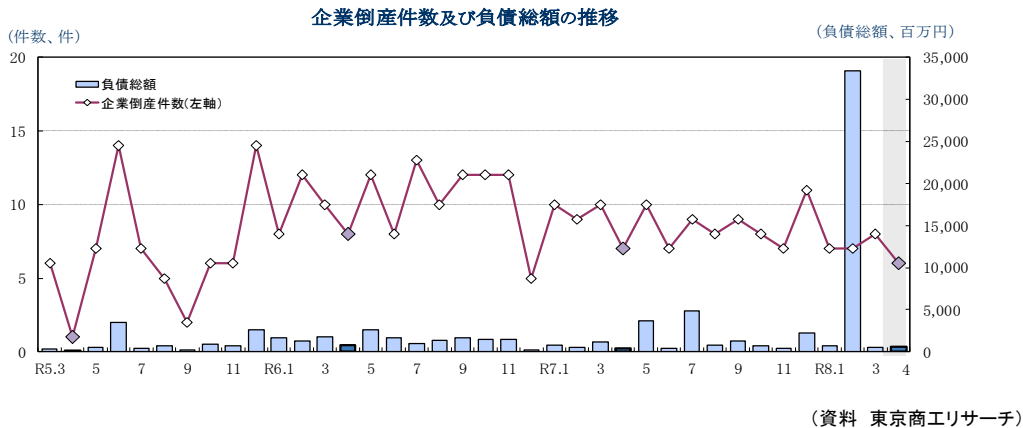
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

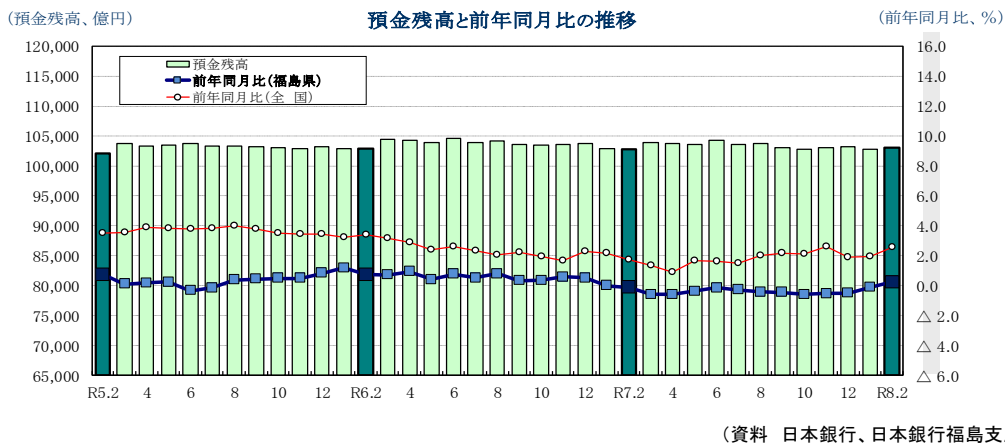
企業倒産(4月)は、件数が6件、対前年同月比14.3%減となり、4か月連続で前年を下回った。また、負債総額は6億5,100万円、対前年同月比51.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業及び製造業が各2件、小売業及びサービス業他が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

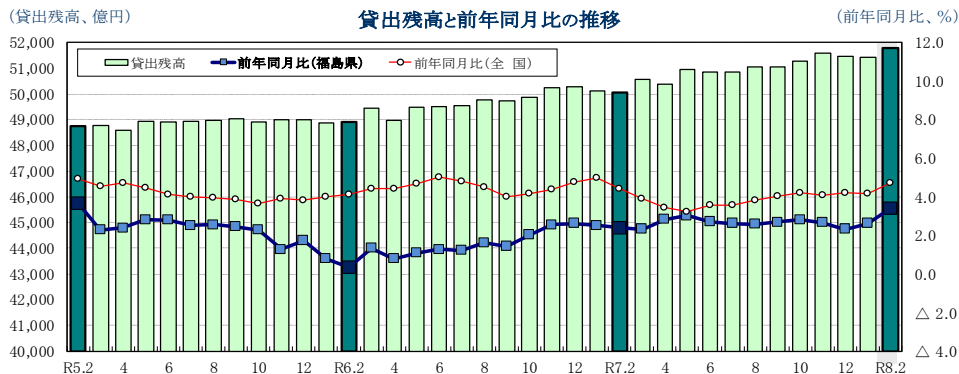
預金残高(2月)は総額10兆3,055億円、対前年同月比0.3%増となり、14か月振りに前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

貸出残高(2月)は総額5兆1,777億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

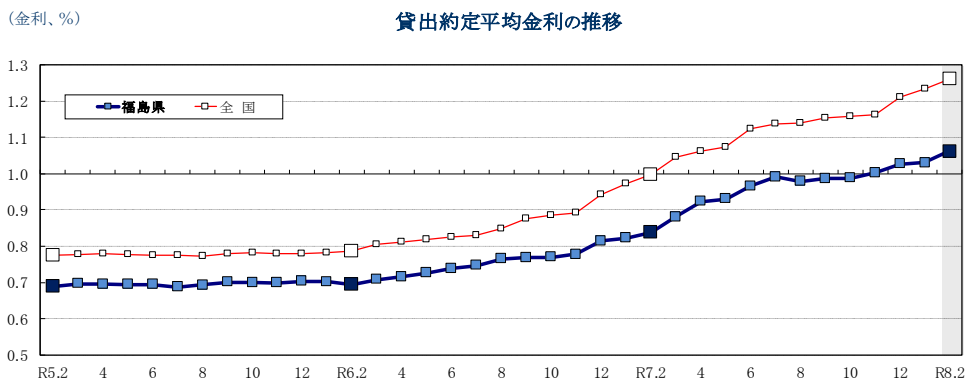


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(2月)は、1.063%、対前月差0.033ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。



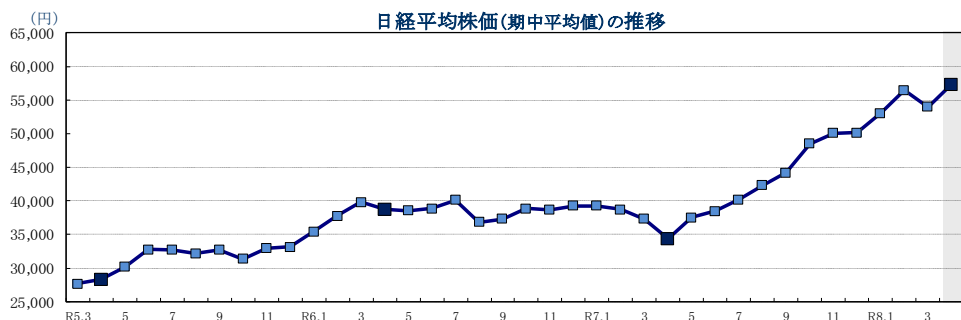
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

日経平均株価(4月)は57,245円82銭(期中平均値)、前月より3,280円92銭高となり、2か月振りに前月を上回っている。

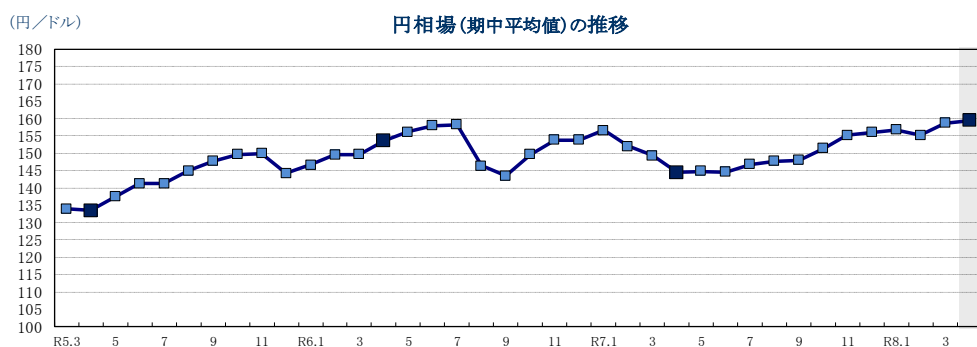


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(4月)は159円28銭(期中平均値)、前月より64銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
7年	286,889	-	0	-	211,903	133,212	46,527	49,214	141,061	94,129
7年 I	69,090	-	55,814	-	50,113	31,339	12,636	12,556	33,819	22,295
II	69,447	-	55,341	-	52,754	33,214	10,594	11,536	35,100	23,403
III	71,018	-	0	-	55,657	34,744	11,770	12,394	36,232	23,966
IV	69,852	-	0	-	53,379	33,915	11,527	12,728	35,910	24,465
8年 I	70,105	-	0	-	0	0	13,381	13,268	35,318	23,460
6年 12月	28,928	-	23,480	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
7年 1月	23,427	-	19,139	-	16,832	10,496	4,708	4,138	11,459	7,381
2月	21,328	-	17,286	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,777	7,047
3月	24,335	-	19,328	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,583	7,867
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,475	7,630
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,436	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	-	17,993	-	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,631
10月	22,896	-	18,815	-	17,727	11,318	3,408	3,679	11,553	7,856
11月	22,907	-	19,903	-	17,277	10,941	3,647	4,122	11,911	7,955
12月	28,123	-	23,809	-	18,375	11,656	4,472	4,927	12,446	8,654
8年 1月	23,902	-	19,733	-	16,791	10,685	5,106	4,534	11,752	7,695
2月	21,303	-	17,645	-	15,687	10,014	3,493	3,719	11,343	7,440
3月	23,948	-	19,624	-	17,618	11,295	4,782	5,015	12,223	8,324
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
6年	△ 0.3	1.9	3.6	3.4	△ 0.1	1.2	△ 2.4	2.1	7.2	6.9
7年	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	3.4	△ 0.3	4.1	6.1	5.5
7年 I	△ 2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9	0.1	5.3	7.1	5.7
II	△ 0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	3.8	6.5	6.6
III	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	3.3	△ 2.8	1.6	4.4	4.6
IV	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	3.0	1.2	5.6	6.5	5.2
8年 I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.7	4.4	5.2
6年 12月	△ 0.5	1.8	2.8	3.0	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.1	4.8	11.0	9.3
7年 1月	△ 1.8	0.3	4.8	3.6	1.3	4.1	1.5	5.0	5.9	6.1
2月	△ 3.6	△ 0.3	1.7	0.7	△ 1.8	0.3	△ 3.5	5.6	2.8	3.4
3月	△ 0.7	1.1	2.6	1.7	1.9	4.1	1.4	5.3	12.6	7.6
4月	△ 2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△ 0.2	1.1	6.5	6.7
5月	△ 0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	4.7	6.1	6.5
6月	2.5	1.5	1.0	△ 0.1	2.6	5.1	6.1	5.6	6.8	6.5
7月	2.7	1.7	1.6	0.4	2.5	3.6	△ 1.1	△ 4.8	6.9	5.7
8月	2.3	0.8	3.3	1.8	2.1	3.3	△ 3.3	5.4	4.6	3.4
9月	△ 0.1	△ 1.5	3.4	1.9	0.9	3.0	△ 4.3	5.4	1.7	4.7
10月	1.0	0.1	5.1	3.4	△ 0.1	2.6	7.6	11.0	6.7	5.9
11月	0.0	0.5	4.9	3.2	1.9	3.9	2.2	7.6	8.8	7.9
12月	△ 2.8	△ 2.3	1.4	△ 0.1	0.5	2.5	△ 4.0	0.4	4.2	2.3
8年 1月	2.0	1.8	3.1	2.6	△ 0.2	1.8	8.5	9.6	2.6	4.3
2月	△ 0.1	△ 0.7	2.1	1.4	△ 0.2	2.2	3.0	2.9	5.3	5.6
3月	△ 1.6	△ 0.7	1.5	1.1	0.3	2.3	5.4	4.4	5.5	5.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額									
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」									

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
7年	65,347	33,917	56,813	3,830	6,880	740,667	401,575	168,495	254,134	122,802
7年 I	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
II	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
III	15,783	8,432	13,902	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
IV	17,079	8,916	13,366	912	1,918	193,513	68,162	28,578	71,144	28,552
8年 I	14,167	7,623	15,606	1,042	1,462	177,023	89,215	34,957	40,137	31,050
6年 12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
7年 1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,905	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	5,223	2,716	4,964	328	740	71,871	41,770	13,327	49,359	11,096
11月	5,397	2,862	4,470	307	657	59,524	12,701	7,452	9,361	8,051
12月	6,459	3,338	3,932	278	521	62,118	13,691	7,799	12,423	9,404
8年 1月	4,689	2,498	4,357	307	481	55,898	16,114	6,180	3,214	9,224
2月	4,046	2,257	4,689	328	474	57,630	12,198	8,547	32,218	9,862
3月	5,432	2,868	6,560	407	507	63,495	60,903	20,231	4,704	11,964
4月	-	-	4,668	315	-	-	57,237	28,541	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和5年	△ 3.7	0.0	15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	5.7	5.3		
6年	△ 4.0	1.7	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	22.3	3.1		
7年	△ 1.8	△ 0.2	△ 2.7	0.0	△ 8.5	△ 6.5	△ 3.0	10.8	40.0	11.3		
7年 I	△ 2.4	0.6	12.9	14.0	19.3	13.3	△ 5.4	△ 3.6	85.7	13.5		
II	△ 1.3	0.8	5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	3.9	9.5	△ 48.7	27.4		
III	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.7	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	8.6	93.8	△ 28.8		
IV	△ 2.1	△ 0.6	△ 3.0	△ 3.7	△ 22.6	△ 2.1	18.1	9.6	68.8	6.3		
8年 I	△ 2.9	1.4	△ 5.8	△ 5.4	△ 20.8	△ 14.3	2.4	17.3	△ 32.8	8.8		
6年 12月	△ 2.8	3.2	△ 11.9	△ 7.0	15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5		
7年 1月	△ 6.7	0.6	15.4	15.0	△ 21.6	△ 4.6	9.6	△ 1.3	270.7	△ 28.9		
2月	△ 2.3	0.3	15.1	18.9	△ 10.4	2.4	32.6	△ 22.5	47.0	14.9		
3月	△ 1.6	0.9	9.7	9.5	97.7	39.6	△ 19.8	6.0	△ 17.3	35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	27.6	12.0	△ 9.8	34.8		
5月	△ 0.9	0.6	4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	48.1	4.0	71.1	60.6		
6月	△ 0.7	2.3	6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6		
7月	△ 0.9	1.0	△ 2.6	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	9.5	△ 38.4	△ 17.5		
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	3.7	△ 9.8	△ 19.9	2.7	33.1	△ 18.0		
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	0.7	12.5	238.2	25.1		
10月	0.2	0.2	1.0	△ 2.9	117.0	3.2	60.4	18.1	229.0	7.4		
11月	△ 1.6	1.0	△ 10.8	△ 7.0	22.6	△ 8.5	△ 20.5	△ 6.8	△ 19.2	△ 6.9		
12月	△ 4.2	△ 2.6	4.8	△ 0.9	△ 24.3	△ 1.3	△ 12.8	14.9	△ 20.2	31.9		
8年 1月	△ 1.3	1.6	△ 7.0	△ 6.2	20.3	△ 0.4	△ 30.8	9.1	△ 90.6	29.1		
2月	△ 7.0	△ 1.2	△ 5.2	△ 7.4	△ 5.4	△ 4.9	△ 31.3	23.6	116.6	6.7		
3月	△ 0.9	3.4	△ 5.5	△ 3.2	△ 46.3	△ 29.3	32.1	17.5	△ 55.6	△ 9.6		
4月	-	-	13.2	9.7	-	-	△ 6.1	4.7	-	-		
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住商業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」 東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
6年	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
7年	-	-	101.9	100.9	-	-	103.0	99.5	-	-	131.2	100.2
7年 I	102.2	101.8	101.3	100.6	101.7	99.7	103.5	99.4	125.9	101.8	128.0	101.3
II	102.4	101.3	99.2	99.0	104.9	100.0	100.8	97.0	131.6	100.3	130.0	100.3
III	100.7	100.2	101.7	100.2	100.9	99.1	100.5	98.7	133.7	99.8	132.6	100.4
IV	101.7	100.5	105.2	103.8	104.3	99.5	107.3	102.8	133.9	98.8	134.4	98.6
8年 I	106.3	103.0	105.4	101.8	105.3	100.8	107.4	100.6	130.0	97.4	132.1	97.0
6年 12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
7年 1月	100.9	101.9	95.9	94.3	102.6	99.1	99.9	92.2	120.8	102.1	124.1	103.0
2月	98.9	102.0	94.4	97.5	99.5	100.7	97.2	96.9	126.2	101.6	128.3	102.0
3月	106.8	101.4	113.7	110.0	103.1	99.3	113.5	109.2	130.7	101.7	131.5	99.0
4月	101.7	100.5	99.4	99.8	103.0	99.2	102.1	97.7	133.5	101.1	130.0	99.5
5月	102.1	101.8	93.5	94.5	104.5	100.4	94.1	92.1	129.8	100.0	128.4	101.0
6月	103.4	101.5	104.8	102.7	107.1	100.3	106.2	101.3	131.5	99.7	131.5	100.4
7月	103.8	100.5	109.1	106.2	104.2	98.8	108.2	103.6	131.6	100.1	130.0	102.0
8月	97.3	99.2	88.9	88.4	95.2	98.9	85.2	88.0	135.1	99.5	132.9	100.1
9月	101.1	101.0	107.1	105.9	103.2	99.6	108.0	104.5	134.5	99.8	134.9	99.2
10月	103.0	101.6	108.1	107.3	108.7	100.5	113.5	105.5	133.8	99.9	134.6	100.8
11月	98.5	99.6	97.3	99.1	100.8	99.5	98.1	98.4	134.9	98.0	135.0	99.0
12月	103.7	100.2	110.1	105.0	103.5	98.4	110.3	104.5	133.0	98.6	133.7	96.0
8年 1月	106.4	104.5	99.4	95.0	103.2	102.1	98.5	93.3	131.1	97.8	134.6	98.6
2月	101.9	102.4	97.3	97.9	103.7	100.6	101.3	96.8	129.1	98.1	131.2	98.5
3月	110.5	102.0	119.6	112.6	109.0	99.7	122.4	111.6	129.7	96.3	130.5	93.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
6年	-	-	△ 2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8
7年	-	-	△ 4.0	△ 0.3	-	-	9.8	△ 0.4	-	-	△ 0.5	△ 2.0
7年 I	△ 3.0	0.0	△ 3.4	0.7	△ 10.2	△ 0.3	△ 10.4	0.7	△ 3.7	0.2	△ 6.2	△ 0.2
II	0.2	△ 0.5	△ 4.9	0.0	3.1	0.3	△ 9.5	△ 0.3	4.5	△ 1.5	△ 0.1	△ 2.4
III	△ 1.7	△ 1.1	△ 4.5	△ 0.7	△ 3.8	△ 0.9	△ 11.1	△ 1.1	1.6	△ 0.5	2.1	△ 2.5
IV	1.0	0.3	△ 3.6	△ 1.0	3.4	0.4	△ 8.1	△ 0.8	0.1	△ 1.0	2.4	△ 3.0
8年 I	4.5	2.5	4.0	1.2	1.0	1.3	3.8	1.2	△ 2.9	△ 1.4	3.2	△ 4.2
6年 12月	3.4	△ 0.3	2.6	△ 2.2	1.2	0.0	3.3	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 3.8	△ 1.9
7年 1月	△ 5.3	0.9	△ 2.2	2.1	△ 9.8	△ 0.4	△ 6.4	2.0	△ 6.7	1.0	△ 10.1	0.8
2月	△ 2.0	0.1	△ 8.7	0.3	△ 3.0	1.6	△ 14.2	1.3	4.5	△ 0.5	△ 5.2	△ 0.7
3月	8.0	△ 0.6	0.4	0.0	3.6	△ 1.4	△ 10.3	△ 0.8	3.6	0.1	△ 3.2	△ 0.6
4月	△ 4.8	△ 0.9	△ 5.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 10.7	△ 0.8	2.1	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.2
5月	0.4	1.3	△ 7.1	△ 2.9	1.5	1.2	△ 12.8	△ 3.0	△ 2.8	△ 1.1	0.5	△ 3.0
6月	1.3	△ 0.3	△ 2.4	3.4	2.5	△ 0.1	△ 5.2	2.9	1.3	△ 0.3	0.5	△ 3.0
7月	0.4	△ 1.0	△ 2.8	△ 1.5	△ 2.7	△ 1.5	△ 12.0	△ 2.5	0.1	0.4	1.3	△ 2.3
8月	△ 6.3	△ 1.3	△ 10.7	△ 3.3	△ 8.6	0.1	△ 17.1	△ 2.5	2.7	△ 0.6	2.9	△ 2.9
9月	3.9	1.8	△ 0.6	2.2	8.4	0.7	△ 4.8	1.6	△ 0.4	0.3	2.0	△ 2.3
10月	1.9	0.6	△ 3.2	0.1	5.3	0.9	△ 4.5	0.2	△ 0.5	0.1	2.2	△ 1.9
11月	△ 4.4	△ 2.0	△ 6.7	△ 4.2	△ 7.3	△ 1.0	△ 12.9	△ 3.0	0.8	△ 1.9	2.2	△ 4.1
12月	5.3	0.6	△ 1.1	0.9	2.7	△ 1.1	△ 7.2	0.3	△ 1.4	0.6	2.7	△ 2.8
8年 1月	2.6	4.3	3.6	0.7	△ 0.3	3.8	△ 1.4	1.2	△ 1.4	△ 0.8	8.5	△ 4.3
2月	△ 4.2	△ 2.0	3.1	0.4	0.5	△ 1.5	4.2	△ 0.1	△ 1.5	0.3	2.3	△ 3.4
3月	8.4	△ 0.4	5.2	2.4	5.1	△ 0.9	7.8	2.2	0.5	△ 1.8	△ 0.8	△ 5.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
7年	1.98	2.20	1.26	1.22	36,611	2,330	28,972	1,907	6,366	450,867
7年 I	2.05	2.29	1.29	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
II	1.95	2.21	1.28	1.23	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
III	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
IV	1.90	2.13	1.23	1.19	36,353	2,278	27,916	1,845	6,659	471,761
8年 I	1.92	2.12	1.20	1.18	37,319	2,315	29,640	1,857	5,912	429,753
6年 12月	1.96	2.26	1.26	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
7年 1月	2.07	2.30	1.28	1.25	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.04	2.31	1.28	1.25	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.03	2.27	1.30	1.25	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.95	2.26	1.29	1.25	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.92	2.18	1.28	1.23	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.98	2.18	1.28	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.00	2.18	1.27	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.95	2.15	1.25	1.21	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.96	2.13	1.25	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	1.96	2.12	1.23	1.19	37,358	2,310	29,350	1,922	7,189	502,869
11月	1.93	2.14	1.23	1.19	36,410	2,260	27,783	1,842	6,373	452,954
12月	1.82	2.14	1.22	1.20	35,290	2,265	26,614	1,769	6,414	459,460
8年 1月	1.89	2.11	1.20	1.18	35,659	2,294	27,464	1,810	5,947	436,434
2月	1.89	2.10	1.21	1.19	38,442	2,331	29,925	1,854	5,706	412,289
3月	1.98	2.15	1.20	1.18	37,855	2,320	31,532	1,909	6,084	440,537
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和5年	0.13	0.03	0.03	0.03	1.5	0.9	0.2	1.3	3.0	3.1		
6年	0.11	0.04	0.12	0.06	7.0	3.3	2.0	1.1	3.8	1.8		
7年	0.06	0.05	0.01	0.03	0.3	3.5	0.3	1.2	1.7	5.6		
7年 I	0.12	0.04	0.03	0.01	3.7	2.6	1.8	1.9	2.5	0.3		
II	0.10	0.08	0.01	0.02	2.2	1.9	0.3	1.5	5.6	0.3		
III	0.02	0.06	0.02	0.02	1.6	3.3	1.3	0.4	6.4	9.8		
IV	0.07	0.02	0.03	0.02	1.0	6.1	1.5	0.9	7.8	10.9		
8年 I	0.02	0.01	0.03	0.01	1.6	5.2	5.5	0.1	7.8	9.4		
6年 12月	0.05	0.01	0.01	0.01	6.2	1.8	0.9	0.5	4.8	2.0		
7年 1月	0.11	0.04	0.02	0.00	3.6	1.7	0.7	1.2	0.9	0.8		
2月	0.03	0.01	0.00	0.00	4.8	3.4	2.5	2.5	3.9	0.7		
3月	0.01	0.04	0.02	0.00	2.6	2.7	2.1	2.1	4.6	0.9		
4月	0.08	0.01	0.01	0.00	0.8	1.6	0.2	1.8	8.9	2.5		
5月	0.03	0.08	0.01	0.02	1.7	2.1	0.3	2.0	8.7	2.3		
6月	0.06	0.00	0.00	0.01	4.0	1.9	1.5	0.9	0.4	5.4		
7月	0.02	0.00	0.01	0.00	2.1	2.8	0.3	1.0	2.3	7.2		
8月	0.05	0.03	0.02	0.01	1.1	3.6	1.3	0.3	5.6	8.5		
9月	0.01	0.02	0.00	0.01	1.7	3.5	2.2	0.2	11.7	13.9		
10月	0.00	0.01	0.02	0.01	0.7	5.2	2.6	0.0	8.8	11.8		
11月	0.03	0.02	0.00	0.00	0.9	7.0	0.9	1.7	6.4	9.3		
12月	0.11	0.00	0.01	0.01	3.0	6.1	0.8	1.0	8.0	11.4		
8年 1月	0.07	0.03	0.02	0.02	3.9	5.4	2.5	0.2	2.2	6.5		
2月	0.00	0.01	0.01	0.01	0.5	5.1	6.5	0.1	4.9	5.8		
3月	0.09	0.05	0.01	0.01	1.3	5.1	7.2	0.5	17.0	16.1		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
7年	106.4	111.7	92.0	106.6	99.6	105.9	26.2	31.3	126.7
7年 I	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.8
II	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
III	102.5	106.2	88.7	103.2	99.4	106.2	26.4	31.2	126.7
IV	124.4	130.4	94.0	109.1	99.8	106.5	26.7	31.4	127.9
8年 I	94.7	95.9	95.8	105.4	99.2	106.0	28.1	31.9	128.9
6年 12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.1
7年 1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.5
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.8
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.4
9月	90.5	93.5	89.4	105.4	99.5	106.1	26.5	31.1	127.0
10月	91.8	94.2	94.7	110.9	99.1	106.3	26.4	31.2	127.6
11月	97.3	98.5	94.7	108.7	100.0	106.5	26.8	31.5	128.0
12月	184.0	198.6	92.6	107.6	100.4	106.6	27.0	31.5	128.1
8年 1月	95.0	94.2	91.5	103.3	99.4	106.3	28.0	31.8	128.5
2月	92.6	93.8	92.6	105.4	99.5	106.2	28.1	31.9	128.5
3月	96.4	99.7	103.2	107.6	98.8	105.6	28.3	32.0	129.8
4月									132.8

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△	△	△		△	△	
令和5年	3.0	1.2	6.3	0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
6年	1.5	2.8	15.8	2.7	0.4	1.2	0.9	1.3	2.4
7年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	3.2
7年 I	1.4	2.3	3.0	2.3	0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
II	2.2	2.3	1.2	2.3	1.0	1.7	0.2	0.4	3.3
III	1.7	2.4	5.6	2.8	1.2	1.4	0.6	0.1	2.6
IV	1.9	2.2	5.3	2.6	0.7	1.3	0.3	0.2	2.6
8年 I	6.2	2.9	3.1	1.4	0.5	1.2	1.4	0.5	2.5
6年 12月	1.2	4.4	14.0	2.8	0.1	0.9	0.3	0.1	4.1
7年 1月	0.9	1.8	4.7	1.0	0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	2.3	2.7	2.2	3.0	0.1	1.6	0.1	0.2	4.3
3月	1.1	2.3	2.1	2.8	0.6	1.7	0.7	0.1	4.3
4月	3.1	2.0	1.1	2.8	1.1	1.7	0.1	0.5	3.9
5月	1.1	1.4	1.2	1.0	1.0	1.7	0.3	0.0	3.1
6月	3.7	3.1	1.2	3.0	1.0	1.5	0.1	0.2	2.8
7月	4.1	3.4	3.2	3.0	1.6	1.4	0.2	0.0	2.5
8月	0.0	1.3	6.0	3.3	1.0	1.3	0.3	0.0	2.6
9月	0.0	2.1	7.6	2.0	1.0	1.3	0.0	0.1	2.8
10月	1.2	2.5	4.2	1.9	1.3	1.3	0.1	0.1	2.7
11月	1.2	1.7	6.3	3.8	0.5	1.3	0.4	0.3	2.7
12月	4.1	2.4	5.4	2.0	0.3	1.3	0.2	0.0	2.4
8年 1月	5.2	2.5	4.9	0.0	0.6	1.2	1.0	0.3	2.4
2月	5.9	3.4	1.1	1.0	0.7	1.3	0.1	0.0	2.1
3月	7.5	2.7	5.4	3.0	0.3	1.1	0.2	0.1	2.9
4月									4.9
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
7年	111.6	111.0	0.0	0.0	105	17,446	10,300	15,923	103,254	51,449	101,029	66,657
7年 I	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
II	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
III	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198
IV	112.7	112.2	113.0	112.3	26	3,379	2,671	5,081	103,254	51,449	101,029	66,657
8年 I	112.4	111.7	112.6	111.8	22	34,588	2,662	3,678	-	-	-	-
6年 12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860
8月	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983
9月	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198
10月	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275	102,834	51,274	100,738	65,470
11月	112.9	112.5	113.2	112.5	7	385	778	824	103,008	51,571	101,885	65,905
12月	112.8	112.2	113.0	112.2	11	2,253	928	2,982	103,254	51,449	101,029	66,657
8年 1月	112.9	112.1	112.9	112.0	7	663	887	1,198	102,817	51,418	101,404	66,856
2月	112.0	111.3	112.2	111.4	7	33,419	851	1,332	103,055	51,777	101,836	67,096
3月	112.2	111.7	112.7	112.1	8	506	924	1,149	-	-	-	-
4月	112.5	112.2	113.0	112.5	6	651	883	1,119	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)																									
	令和5年	6年	7年	7年 I	II	III	IV	8年 I	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	
令和5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8														
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5	0.5	2.6	2.3	4.7														
7年	3.0	2.9	0.0	0.0	△ 13.9	2.3	2.9	△ 32.1	△ 0.5	2.3	1.9	4.2														
7年 I	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△ 0.6	2.3	1.3	3.9														
II	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	△ 0.1	2.7	1.6	3.6														
III	2.7	2.7	2.9	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	△ 0.4	2.7	2.2	4.1														
IV	2.7	2.9	2.7	2.8	△ 10.3	3.6	3.0	△ 16.3	△ 0.5	2.3	1.9	4.2														
8年 I	1.4	1.9	1.4	1.8	△ 24.1	1,253.2	8.3	△ 6.0	-	-	-	-														
6年 12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0	0.5	2.6	2.3	4.7														
7年 1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△ 0.0	2.5	2.2	5.0														
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△ 0.1	2.4	1.7	4.4														
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△ 0.6	2.3	1.3	3.9														
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4														
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2														
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△ 0.1	2.7	1.6	3.6														
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△ 0.3	2.6	1.5	3.6														
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△ 0.4	2.6	2.0	3.8														
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△ 0.4	2.7	2.2	4.1														
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△ 0.6	2.8	2.1	4.2														
11月	3.0	3.3	2.9	3.0	△ 41.7	△ 74.4	△ 7.5	△ 48.6	△ 0.5	2.7	2.6	4.1														
12月	2.2	2.5	2.1	2.4	120.0	769.9	10.2	53.7	△ 0.5	2.3	1.9	4.2														
8年 1月	1.8	2.4	1.5	2.0	△ 30.0	△ 17.6	5.6	△ 1.3	△ 0.1	2.6	2.0	4.2														
2月	1.3	1.8	1.3	1.6	△ 22.2	6,100.2	11.4	△ 22.3	0.3	3.4	2.6	4.7														
3月	1.1	1.6	1.5	1.8	△ 20.0	△ 58.3	8.3	16.5	-	-	-	-														
4月	1.1	1.4	1.4	1.4	△ 14.3	51.7	6.6	8.8	-	-	-	-														
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))																	
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、株式会社工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)																	
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」																	

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
7年	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	41,794.15	149.56
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
III	0.987	1.154	-	-	-	-	-	-	-	42,164.11	147.41
IV	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	49,565.11	154.03
8年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,454.94	156.90
6年 12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
7年 1月	0.822	0.973	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67
9月	0.987	1.154	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94
10月	0.988	1.159	-	-	-	-	-	-	-	48,521.07	151.28
11月	1.003	1.164	-	-	-	-	-	-	-	50,111.11	155.12
12月	1.027	1.212	△ 19.7	△ 13.5	△ 25.2	△ 10.6	△ 43.7	△ 29.6	△ 12.1	50,162.42	155.88
8年 1月	1.030	1.235	-	-	-	-	-	-	-	53,077.27	156.71
2月	1.063	1.263	-	-	-	-	-	-	-	56,480.85	155.07
3月	-	-	△ 13.7	△ 4.6	△ 22.2	△ 26.2	△ 24.0	△ 30.0	△ 8.7	53,964.90	158.64
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,245.82	159.28

	対前月(期)差										
令和5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
7年	0.213	0.269	-	-	-	-	-	-	-	3,397.41	△ 2.03
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21
II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95
III	0.021	0.029	-	-	-	-	-	-	-	5,411.93	2.87
IV	0.040	0.058	-	-	-	-	-	-	-	7,401.00	6.61
8年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,889.83	2.87
6年 12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
7年 1月	0.008	0.030	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96
9月	0.008	0.014	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27
10月	0.001	0.005	-	-	-	-	-	-	-	4,302.53	3.34
11月	0.015	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,590.04	3.84
12月	0.024	0.048	3.9	4.4	3.6	18.7	△ 14.0	10.1	2.0	51.32	0.76
8年 1月	0.003	0.023	-	-	-	-	-	-	-	2,914.85	0.83
2月	0.033	0.028	-	-	-	-	-	-	-	3,403.58	△ 1.64
3月	-	-	6.0	8.9	3.0	△ 15.6	19.7	△ 0.4	3.4	△ 2,515.95	3.57
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,280.92	0.64
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）4月分

<特記事項>

食料品

1 漬物	ふくしまデスティネーションキャンペーンに入り、ゴッホ展など人が多く集まっている。県内の売り上げは好調である一方で、円安やホルムズ海峡の影響による包装資材の入荷日が遅れ、価格が高騰し始めている。製品の採算性が合わなくなると同時に、納期によって生産に支障が生じる恐れがある。
2 味噌醤油	売上高は前月比増加となってきているが、収益面は従来同様に厳しいものとなっている。主原料の高騰分に加えて包装資材値上げも予定されており、価格反映は引き続き難しい状況にある。
3 菓子	一部デスティネーションキャンペーンの良い影響は見られた。桜の開花が例年より早く、シーズンが前倒しになった傾向あり。資材などのプラスチック製品値上げや入荷困難を想定し値上げ検討。
4 乾麺	中東情勢の影響で、石油関連製品が順番待ちになってきている。
5 酒造	日本酒の出荷量は、前月比3%減少、前年同月比11%減少となった。前月比をみると、吟醸酒5%増、純米酒4%減、本醸造酒15%増となっている。6月6日（土）～7日（日）の2日間、郡山市ビッグパレットにおいて「ふくしまの酒・味噌醤油まつり」が開催され、県内54蔵元が参加予定。是非この機会に県内の美味しい日本酒をお楽しみいただきたい。今年度も県内外のイベントにて、福島県産酒のPR強化を図っていく。
6 食品団地	原油価格は先月に続き大幅な値上がり、原材料等価格高騰が続き、副資材等不足の影響が出ている。また、昨年に比べ春のイベントに関しては、若干早めの対応となっている。

繊維工業

7 ニット	全体的に気温が高くなり、セーター（ニット製品）が不調となっている。
8 縫製業	先月と同じく少しずつ加工賃が上がってきている。

木材・木製品

9 製材業	3月は杉丸太が値下がり傾向で出材の減少が見受けられたが、新設の大型工場が稼働したことで荷余り感が薄れ下げ止まり感が出てきた。製品は県内向けの荷動きが若干上向いており、県外向けも一部で引き合いが伸びており相場が強気配に転じてきた。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

印刷

10 印刷・同関連業印刷	新年度がスタートし、官公庁の予算枠が増額となっている事業が多い中でプロポーザル案件における競争が激化している。既存取引先からの受注控え、ペーパーレス化が進んでいる状況で受注環境は厳しさを増している感じがある。今後、受注環境停滞に加え、中東情勢の悪化に伴う資材関連製品の品薄が続くものと思われる。
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

窯業・土石製品

11 砕石（県北）	例年、4月は動きが悪く6月以降に期待するが、公共事業が出ない限り現状は厳しいものと思われる。
12 砕石（いわき）	新年度が始まったが、砕石組合の出荷状況は対前年比64%と低調。中東の情勢不安もあり、今後の状況次第では組合事業の見通しもかなり厳しいものと考えている。
13 生コン	<p>令和8年4月の組合員生コン出荷数量は73,339m³と対前年同月比98.8%。出荷数量の内訳は、 民需が対前年同月比108.9%、官公需が84.3%であった。</p> <p>○民需の動向 対前年同月比 108.9% 対前年同月比増加地区 県中地区 : 167.8% イオンモール郡山新築工事、福島郡山LLタウン新築工事等 白河地区 : 120.9% 芝山・大黒山風力発電所、牛舎建設工事等 会津地区 : 115.9% 沼之倉発電所導水路復旧工事等 対前年同月比減少地区 県北地区 : 74.9% 工場、物流倉庫新築工事等 いわき地区 : 90.8% リサイクルプラント建設、店舗・倉庫建設工事等 相双地区 : 86.2% 工場新築工事、常磐自動車道（浪江）工事等</p> <p>○官公需の動向 対前年同月比 84.3% 対前年同月比増加地区 県北地区 : 140.0% 浅川トンネル工事、道路、橋りょう工事等 白河地区 : 114.7% 道路改良工事、阿武隈川上流調整池工事等 いわき地区 : 110.1% 道路橋りょう工事、河川改良工事等 対前年同月比減少地区 県中地区 : 25.6% 郡山監督署建築工事等 相双地区 : 92.5% 国道227号線トンネル工事、大熊町基盤整備・商業施設整備工事等 会津地区 : 82.3% 道路橋りょう工事、河川改良工事等</p>

鉄鋼・金属

14 鉄工業（郡山地区）	鉄骨錆止塗料及びシンナーが品薄かつ出荷制限がかかる事態が発生。最悪の場合、未塗装にするしかない状況であり、設計段階であればめっきへの検討案も出ている。先行き不透明な環境下で、民間・公共に関わらず納期を守ることが難しい状況が突然発生することを想定し施主側にも納得していただくしかない。補助金物件も同様に、期限内での完了は困難になる可能性がある。今後、中東情勢が終息した場合でも当面は品薄が続くものと考えて物事を進めていく必要があると考えている。一方で、少ない仕事量で安値発注する業者も一部見受けられ困惑している。
15 鉄構	<p>○鋼材高騰及び消耗費、高騰全鋼材需要減(市中鋼材が売れない状況で価格高騰。5月に再び値上げとなる。)</p> <p>一昨年より仕事量が減少していることが最大の問題となっており、加えて働き方改革による作業時間の減少・最低賃金引き上げの影響によって経営環境は厳しさを増している。受注を急いだとしても、錆止塗料や塗料用シンナーが不足する状況に拍車がかかってしまう。鋼材や消耗費が益々上がり、賃金もそれに上乗せして見積を出す市場の価格競争に残れない難しい舵取りが現状起きている。</p>

電気機器

16 電子部品	原材料費の高騰が続いている。原油高騰に引き続き、ナフサに由来する材料の入荷が厳しく、この状態が続くと業界全体が深刻な不況となる。ナフサ原料の入荷が悪く塗料、稀釈シンナーの入荷が計画通りに発注できない。当月にならなければわからないため、余裕在庫もない。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

その他の製造業

17 漆器	来店客は多いが売上は前年比減。ネット通販は件数は減ったが値上げもあり売上増だった。インバウンドは順調に推移。4月より漆が20%値上がりとなった。
-------	--------------------------------------------------------------------------

卸売業

18 卸売業（郡山）	原油価格の乱高下により、物資不足や物価高騰の影響が各方面で見られる状況となっている。こうした情勢を踏まえ、毎年2回開催されているイベントの5月開催を見送ることとなった。 ナフサ不足によりレジ袋仕入の見通しがたたないとの声も聞こえてきている。
19 再生資源	古紙相場は、依然低調で発生も需要もマイナスが続いている。鉄スクラップ市況は為替相場の円安ドル高基調から輸出価格は高騰し国内相場も値上げという状況。
20 米麦	前月同様現在の米の需給状況は、豊作、備蓄米の放出、輸入米の増加によりだぶついている。一方、事前契約米以外の米価は弱含みながら極端な値下がりはなくなった。荷動きは前年より低調である。

小売業

21 共同店舗（○）	売上実績、前年比で若干下回り、前月比では大きく伸びた。新生活スタート需要と、自治体発行の応援商品券が期待通りの売上実績に貢献。次月GW帰省客の来場を期待したい。
22 各種商品小売	福島駅西口「ロピア」開店の影響あり。直接的な影響と各大型スーパーのチラシ合戦の影響があると思われる。部門別売上では、米部門の売上げが昨年比でかなり落ちている。（昨年反動と思われる。）
23 水産物	中東情勢が不安定の為、原油価格高騰などの影響により包装資材等、出荷制限・価格改訂などが本格化してきた。価格転嫁がなかなか出来ない状況もあり、厳しさを増している。しかしながら、旬の魚である「かつお」の質・入荷は好調なので「かつお」を中心とした販売に力を入れ、売上増を期待したい。
24 食肉	食肉全般、卸の仕入価格高騰も、小売店の販売単価に転嫁しきれず、収益は悪化。
25 家電	「福島県省エネ家電購入応援キャンペーン」の地域店購入ポイント2倍の後押しがあり、照明器具を中心に売上が上昇したが、4月後半に入ると、メーカーの在庫切れが少しずつ現れ、仕入れに影響が及んできた。

商店街

26 南相馬市	5月の南相馬野馬追祭に向け宵祭の準備や商店街の旗指物設置などいよいよ祭りムードが高まってきている。一方で商店街の景気は、物価高と仕入れ価格の上昇による価格転嫁も限界に近づいており、消費は相変わらず低調が続いている。
27 会津若松市	世界情勢や物価高の影響で、財布の紐が固くなっている印象。気温の上がり下がりが激しく、販売商品選択にも苦労している。
28 いわき市	商業は季節や天候、その他イベント等に左右されるが、4月は各企業の歓送迎会もあり、後半は学生の帰省で飲食店は賑わっていた。これから暖かくなり、街中の人通りも多少は増える見込みである。いわきでのサッカー開催は、そこまで大きな影響はないように思われる。
29 二本松市	中東情勢に起因する物価暴騰不安から、商店街の来街はピタッと止まった。この状態がいつまで続くのか不安。

サービス業

30 クリーニング	4月に入り暖かい日が続き、桜の開花と共に冬物の整理が始まりセーター、ジャンパー、オーバー等が多くなり、忙しく売上げが増えた一方、石油系統の材料費の値上げ通告があり、経営的には心配である。
31 温泉旅館（いわき市）	DCのキックオフイベント参加等で地区のPRを実施。 将来的な温泉事業について行政との懇談会を設けるなど意見交流を図っている。 依然として物価高騰が続いている中、「また来て割」がありつつも継続的な集客に不安を感じている。
32 温泉旅館（福島市）	物価高騰に加え、国際情勢悪化による原油価格上昇の不安が続いている。また、石油を原材料とする商品の値上げ、流通の遅れが始まっている。
33 理容	4月は新入学や転勤、配属替え等で移動があり、新規来店は期待できるが、原料価格の不安定さが足かせ。理容業界は2～3ヶ月後に遅れて景気の波がくるため、これからの動向は慎重にならざるを得ない。
34 一般廃棄物処理清掃	主に実施している浄化槽の保守点検及び清掃業務は、長期的には人口の減少により業務量の減少が懸念されるが、短期的には浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、時機をみた設備（バキューム車等）の更新が行われる程度。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題と認識。原材料価格の高騰や人件費の上昇に伴い、管理料金等の改定を検討。売上高が前年同月比増の要因は、清掃賦課金改定（1%増）に伴うもの。

建設業

35 建設業（県北地区）	建設関係事業は、公共発注工事で一部の繰り越し事業を除き年度末に完了となるため、新年度4月はほとんど事業がない時期となっている。また、民間工事でも年度初めにおいては発注事業は少ないため、事業量は年間通して少ない時期でもある。
36 建設業（県南地区）	地元の中小建設業は、土木・建築共に受注が少なくなってきた。規模の大きい工場増設の造成工事、建築工事が着工になっており、ダンプトラックが多く稼働している。今後はやや規模の大きい建築工事が複数着工となるが、資材高騰、不足が心配されている。
37 電気工事（いわき地区）	いわき市内の住宅新築着工件数は低調継続しており、住宅電気内線工事及び引込線工事でも低調が継続している。ナフサショックによる石油プラ製品の供給不足が電線被膜、電気工事資材の高騰、納期長期化を引き起こしている。
38 管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。前年同月累計対比では、給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。
39 専門工事	原油と無関係な建設資材はなく、急激な値上げや出荷制限による建設市場への影響が続いている。中東情勢が安定したとしても、根本的な問題解決にはつながらぬものと認識している。
40 電気通信工事	4月から仕入材料の値上げが相次いでいる。労務単価の上昇と併せて価格転嫁がどの程度まで反映できるかが課題である。公共事業についても価格高騰による予算増は頂いているが、現状の価格上昇分に追いついていない。下請け側に回ればまわるほど価格転嫁が出来ない環境になっている。また資金調達についても金利が上昇しているため、心理的ハードルは上がっている。中東情勢もまだまだ不安で、特に特殊塗料系を使う部材については一部受注停止が発生しているため工期延長など出てくる恐れがある。工期延長にかかるコスト上昇による収益悪化も織り込んでいかなければならず、非常に厳しい環境といわざるを得ない。

運輸業

41 トラック団地（県北）	中東地域の紛争による売上への影響はまだ現れないが、燃料価格上昇・オイル価格上昇・梱包資材不足等に影響がでている。4月も燃料仕入先はオーダーに対して即答しておらず、今後の燃料確保はますます厳しくなっていく予想。今後の景況は中東地域が落ち着くまで、悪化は続いていく予想。
42 トラック団地（郡山）	中東情勢の緊迫化による原油高と供給不安が様々なコストを押し上げているが、運賃に十分転嫁できず、収益状況は悪化している。また、ナフサの供給不足で関連製品の出荷量が減少すれば、貨物量も減り、収益の減少が懸念される。
43 タクシー（県北）	4月は「大ゴッホ展」開催に伴う福島駅⇄福島県立美術館のタクシー定額運行継続、花見山の定額タクシー運行継続、福島競馬開催等の要因から個人のタクシー利用が増加した。また福島市のシルバーパスポートも前年比で利用が増加している。一方でタクシーチケットの利用は件数も金額も前年比で減少しており、決済手段の多様化も含めてビジネスユースのタクシー利用減少が続いている。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

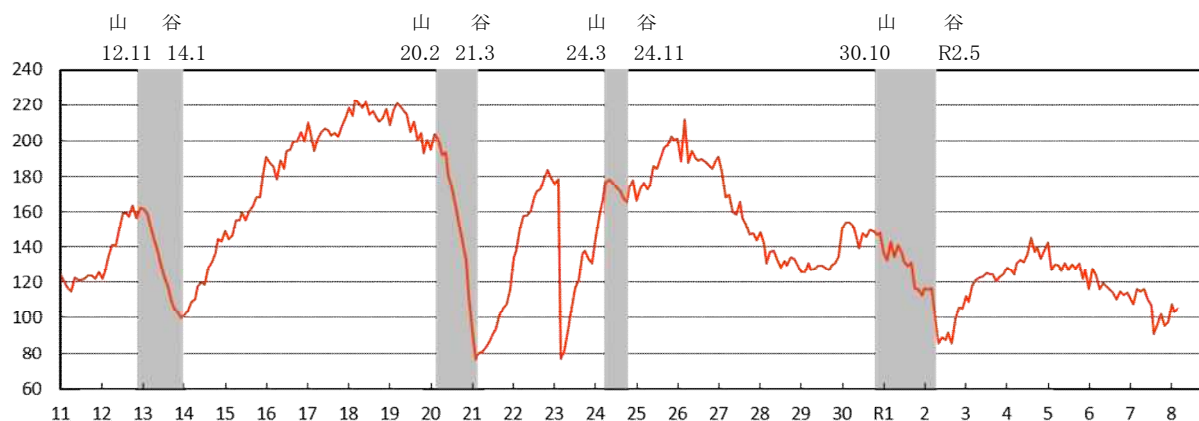
3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数114.1ポイント、一致指数105.2ポイント、遅行指数98.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(108.9ポイント)を5.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(103.4ポイント)を1.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(99.6ポイント)を0.8ポイント下回り、4か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

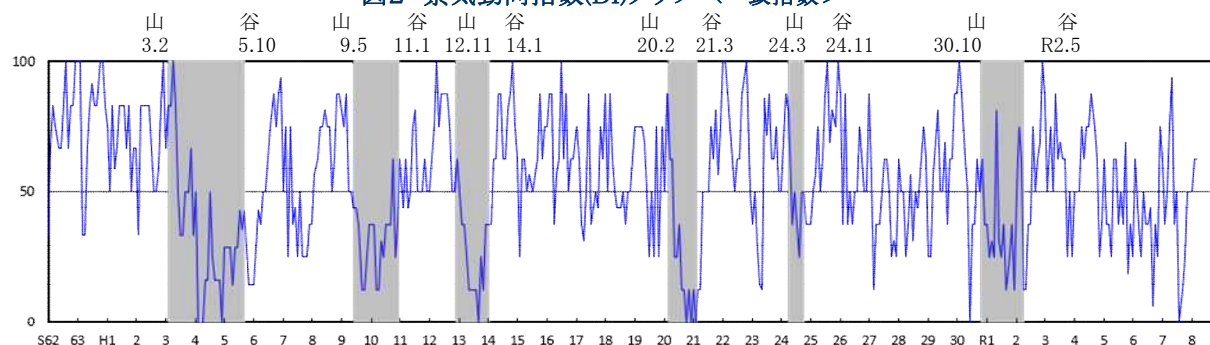
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和8年6月10日公表)			全 国(令和8年5月12日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
10月	113.2	101.8	104.7	109.2	115.6	112.9
11月	106.6	95.5	106.4	109.5	114.8	113.3
12月	108.0	97.4	105.1	110.4	114.4	112.0
1月	107.7	107.5	100.1	112.0	117.9	112.6
2月	108.9	103.4	99.6	113.2	116.2	112.9
R8年3月	114.1	105.2	98.8	114.5	116.5	113.4
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和8年5月20日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。
 (先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。
 最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人にも弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。
 先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策や中東情勢の展開とそれに伴う経済・物価への影響に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和8年5月26日 内閣府

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
 (先月:景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。)

- (基調判断)
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
 - ・ 設備投資は、持ち直している。
 - ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ 生産は、横ばいとなっている。
 - ・ 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
 - ・ 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
 - ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 - ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。



(政策態度)

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。

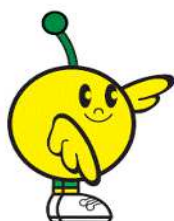
中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。また、「リスクの最小化」の観点から、資金面で万全の備えを取るべく、令和8年度補正予算を編成する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(5月13日公表)	判断の 変化方向	5月(6月10日公表)
	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

※次回の公表(令和8年6月分)は、令和8年7月上旬の予定です。